

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)」は、第22期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第22期(決算日 2023年3月22日)
計算期間(2022年3月23日～2023年3月22日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	「フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の運用方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●市況動向、資金動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	ベビーフンド フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド 株式への実質投資の割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。 マザーファンド 株式への投資の割合には制限を設けません。外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(原則3月21日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、投資信託財産の長期的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。


フィデリティ・ジャパン・オープン (確定拠出年金向け)

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	0円
---------------	----

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年3月22日)	21,383	0	△8.7	2,407.37	△4.3	99.6	—	23,306
19期(2020年3月23日)	18,513	0	△13.4	1,972.16	△18.1	98.2	—	18,782
20期(2021年3月22日)	29,919	0	61.6	3,111.20	57.8	99.8	—	29,357
21期(2022年3月22日)	28,539	0	△4.6	3,087.43	△0.8	99.7	—	26,575
22期(2023年3月22日)	29,153	0	2.2	3,219.53	4.3	99.7	—	25,826

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)^{*}

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

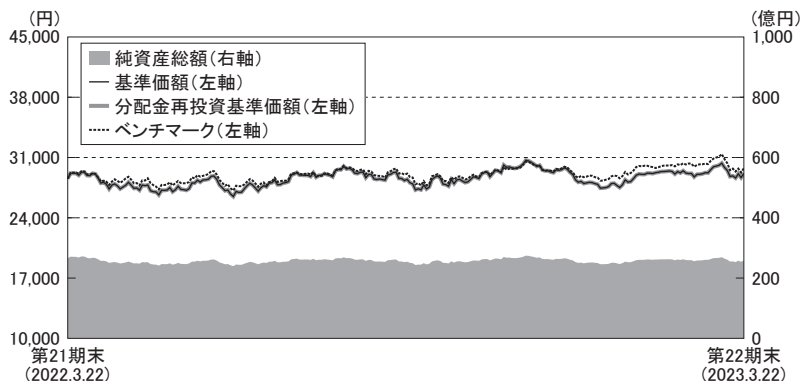
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2022年3月22日	円 28,539	% —	3,087.43	% —	% 99.7	% —
3月末	28,917	1.3	3,142.06	1.8	98.3	—
4月末	27,797	△2.6	3,066.68	△0.7	97.9	—
5月末	28,031	△1.8	3,090.73	0.1	98.1	—
6月末	27,455	△3.8	3,027.34	△1.9	98.6	—
7月末	28,790	0.9	3,140.07	1.7	98.9	—
8月末	29,030	1.7	3,177.98	2.9	99.0	—
9月末	27,346	△4.2	3,003.39	△2.7	97.0	—
10月末	29,093	1.9	3,156.44	2.2	97.6	—
11月末	29,971	5.0	3,249.61	5.3	98.8	—
12月末	27,887	△2.3	3,101.25	0.4	99.4	—
2023年1月末	29,179	2.2	3,238.48	4.9	100.1	—
2月末	29,109	2.0	3,269.12	5.9	99.5	—
(期末) 2023年3月22日	29,153	2.2	3,219.53	4.3	99.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第22期首: 28,539円

第22期末: 29,153円(既払分配金0円)

騰落率: 2.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年3月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+2.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米国のインフレ動向や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退懸念などが重石となって、一進一退の推移が続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れる中で始まりしました。4月に入るとFRBの金融引き締め姿勢に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などに上値を抑えられたものの、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などが支えとなり5月中旬には再び上昇しました。米国のインフレ再加速への警戒感から6月中旬に反落した後、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らいで7月からは下値を切り上げる展開となり、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し早期の利下げ観測が広がった8月半ばには、日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を示したことを受け、世界的な景気後退懸念が強まって株価は急落しましたが、FRBの利上げペースが減速するとの期待を支えに10月からは堅調な推移となりました。12月に入るとFRBや欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めの長期化や世界景気の後退に対する懸念から調整色が強まる中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大させたことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を大きく拡大させました。年明け以降はFRBが利上げペースを減速させるとの観測が強まったことなどを背景に戻り歩調を辿り、3月上旬には中国景気の回復期待なども加わって上昇幅を大きく広げましたが、その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも波及し、世界的にリスク回避の売りが広がる中、日本株も急落を余儀なくされました。ただし経営不振に陥ったクレディ・スイス・グループについてスイス金融大手のUBSが買収することで合意したと伝わったほか、金融システム不安の防止に向けた米金融当局による対策への期待などが支えとなり、株価は徐々に落ち着きを取り戻して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、情報・通信業、化学、卸売業、精密機器の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に精密機器、小売業、電気機器、減った業種は、主にサービス業、保険業、化学でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	12.4
3	化学	10.4
4	卸売業	9.3
5	サービス業	7.0
6	精密機器	5.8
7	機械	5.6
8	小売業	5.5
9	保険業	5.2
10	医薬品	4.1

当期末

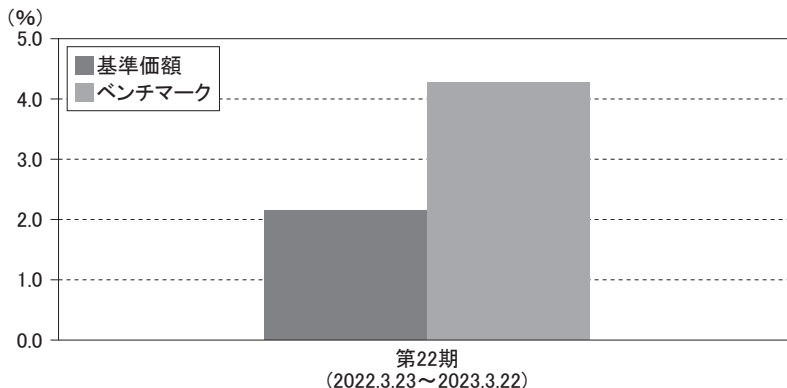
	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	情報・通信業	11.9
3	化学	9.7
4	卸売業	9.3
5	精密機器	7.5
6	小売業	7.2
7	機械	5.8
8	医薬品	5.2
9	保険業	4.4
10	輸送用機器	4.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+4.3%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、兼松エレクトロニクスの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、トヨタ自動車の非保有などがプラスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した卸売業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆に、パフォーマンスが軟調に推移した輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、野村総合研究所の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、第一三共の非保有などがマイナスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した銀行業、鉄鋼の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第22期
	2022年3月23日～2023年3月22日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,011

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	2022年3月23日～2023年3月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	427円	1.496%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は28,573円です。
（投信会社）	(224)	(0.783)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(172)	(0.603)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(31)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.020 (0.020)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.013	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.005)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	437	1.529	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

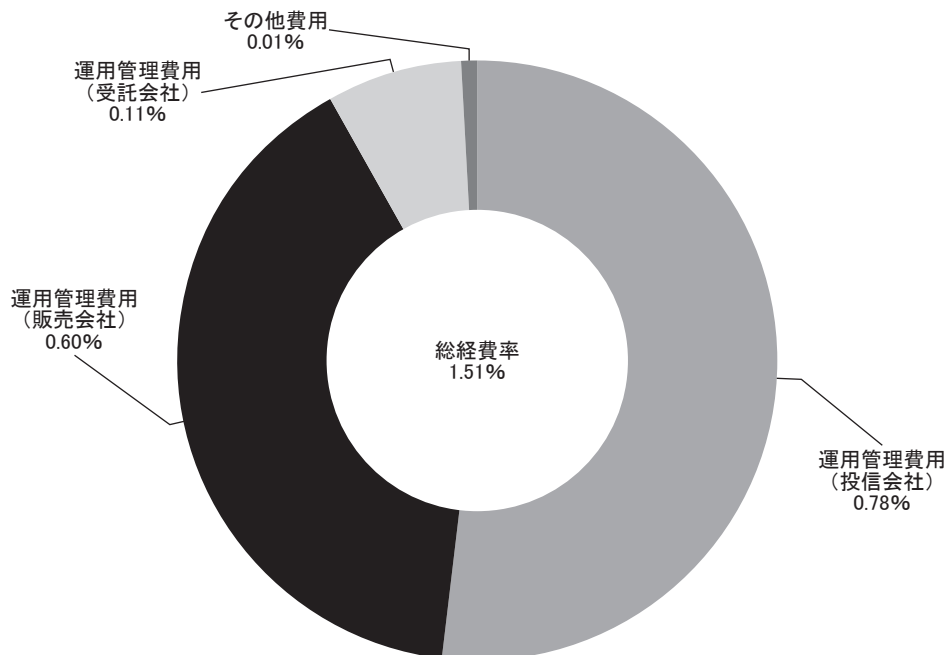
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.51%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 459,162	千円 1,383,487	千口 1,007,313	千円 3,102,354

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,413,556千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	80,493,997千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.53

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年3月22日現在)

●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 8,784,623	千口 8,236,473	千円 25,823,814

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千円 25,823,814	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	219,200	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	26,043,015	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,043,015,081
コール・ローン等	23,122,364
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	25,823,814,148
未 収 入 金	196,078,569
(B) 負 債	216,444,310
未 払 解 約 金	23,122,364
未 払 信 託 報 酬	191,999,992
そ の 他 未 払 費 用	1,321,954
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,826,570,771
元 本	8,859,020,795
次 期 繰 越 損 益 金	16,967,549,976
(D) 受 益 権 総 口 数	8,859,020,795口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	29,153円

(注1) 当期における期首元本額9,312,187,797円、期中追加設定元本額1,134,812,072円、期中一部解約元本額1,587,979,074円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年3月23日 至2023年3月22日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	946,160,651
売 買 益	1,039,406,418
売 買 損	△93,245,767
(B) 信 託 報 酬 等	△388,267,216
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	557,893,435
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,689,485,772
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,720,170,769
(配 当 等 相 当 額)	(14,388,153,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,667,983,127)
(F) 合 計(C+D+E)	16,967,549,976
次 期 繰 越 損 益 金(F)	16,967,549,976
追 加 信 託 差 損 益 金	10,720,170,769
(配 当 等 相 当 額)	(14,388,153,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,667,983,127)
分 配 準 備 積 立 金	6,884,081,462
繰 越 損 益 金	△636,702,255

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	14,388,153,896円
(d) 分配準備積立金	6,884,081,462円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	21,272,235,358円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	24,011.95円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド 運用報告書

《第44期》

決算日 2023年3月22日

(計算期間：2022年9月22日から2023年3月22日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込) [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
40期(2021年3月22日)	31,217	16.7	3,111.20	22.3	99.8	—	百万円 90,293
41期(2021年9月21日)	35,464	13.6	3,263.34	4.9	99.5	—	98,555
42期(2022年3月22日)	30,251	△14.7	3,087.43	△5.4	99.8	—	82,115
43期(2022年9月21日)	29,965	△0.9	3,109.51	0.7	98.8	—	78,865
44期(2023年3月22日)	31,353	4.6	3,219.53	3.5	99.7	—	80,667

※参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しています。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

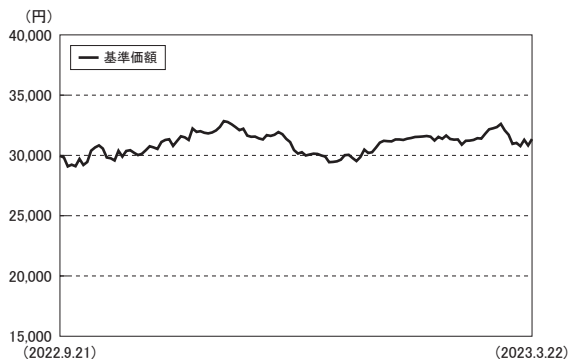
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月21日	29,965	—	3,109.51	—	98.8	—
9月末	29,211	△2.5	3,003.39	△3.4	97.0	—
10月末	31,116	3.8	3,156.44	1.5	97.5	—
11月末	32,093	7.1	3,249.61	4.5	98.5	—
12月末	29,906	△0.2	3,101.25	△0.3	99.0	—
2023年1月末	31,326	4.5	3,238.48	4.1	99.5	—
2月末	31,287	4.4	3,269.12	5.1	98.8	—
(期末) 2023年3月22日	31,353	4.6	3,219.53	3.5	99.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+4.6%でした。

当期の日本株は、米国のインフレ動向や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退懸念などが重石となって、一進一退の推移が続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、世界的な景気後退懸念が強まる中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待が支えとなって10月からは堅調な推移となりました。12月に入るとFRBや欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めの長期化や世界景気の後退に対する懸念から調整色が強まる中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大させたことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を大きく拡大させました。年明け以降はFRBが利上げペースを減速させるとの観測が強まったことなどを背景に戻り歩調を辿り、3月上旬には中国景気の回復期待なども加わって上昇幅を大きく上げましたが、その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも波及し、世界的にリスク回避の売りが広がる中、日本株も急落を余儀なくされました。ただし経営不振に陥ったクレディ・スイス・グループについてスイス金融大手のUBSが買収することで合意したと伝わったほか、金融システム不安の防止に向けた米金融当局による対策への期待などが支えとなり、株価は徐々に落ち着きを取り戻して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、情報・通信業、化学、卸売業、精密機器の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に電気機器、機械、小売業、減った業種は、主にサービス業、保険業、情報・通信業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.0%
2	情報・通信業	12.9
3	卸売業	9.5
4	化学	8.7
5	精密機器	6.9
6	小売業	5.9
7	保険業	5.5
8	医薬品	5.2
9	サービス業	5.0
10	食料品	4.4

当期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	情報・通信業	11.9
3	化学	9.7
4	卸売業	9.3
5	精密機器	7.5
6	小売業	7.2
7	機械	5.8
8	医薬品	5.2
9	保険業	4.4
10	輸送用機器	4.0



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年9月22日～2023年3月22日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	3円 (3)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	4

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2022年9月22日から2023年3月22日まで）

● 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,723.6 (1,537.3)	11,162,371 (—)	3,036.9	11,220,274
未 上 場	—	—	58.9	521,202

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,903,848千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	80,513,629千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.28

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	51	2,205,443	43,243	兼松エレクトロニクス	210	1,298,224	6,182
SMC	12.9	885,178	68,618	東京海上ホールディングス	264.8	754,884	2,850
HOYA	61.6	869,925	14,122	セコム	86.9	674,749	7,764
キーエンス	14.1	802,400	56,907	横河電機	278.7	622,624	2,234
テルモ	186.2	779,765	4,187	オリックス	253.7	540,278	2,129
アマノ	274.6	677,622	2,467	ソニーグループ	46.6	524,975	11,265
ファーストリテイリング	10.2	652,060	63,927	日立物流	58.9	521,202	8,848
ニトリホールディングス	43.2	628,315	14,544	味の素	121.8	516,503	4,240
ロート製薬	146.4	601,266	4,107	ダイキン工業	20.3	458,975	22,609
フューチャー	281.9	478,488	1,697	日立製作所	61.3	427,553	6,974

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年9月22日から2023年3月22日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年3月22日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	115.4	112.7	435,022
建設業 (1.0%)			
ライト工業	147.6	144.3	280,952
住友電設	193	195	484,965
食料品 (3.9%)			
ヤクルト本社	105.7	106.2	1,000,404
アサヒグループホールディングス	290.4	282.7	1,343,390
味の素	271.3	149.5	663,331
アリアケジャパン	46.6	30.1	141,319
化学 (9.7%)			
日産化学	127.2	154.4	915,592
信越化学工業	99.3	98.8	2,036,268
住友ベークライト	118.3	106.3	512,897
日油	468.6	467.1	2,769,903
関西ペイント	178.4	168.1	294,175
ニフコ	379.2	370.7	1,306,717
医薬品 (5.2%)			
アステラス製薬	973.4	919.9	1,716,533
日本新薬	124.1	121.2	721,140
エーザイ	87.2	84.5	618,117
ロート製薬	35.2	336.7	873,063
大塚ホールディングス	135.8	70.7	279,830
ガラス・土石製品 (0.7%)			
フジミインコーポレーテッド	84.2	86.7	581,757
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	144.6	123.5	1,200,420
機械 (5.8%)			
三浦工業	115.7	179.9	596,368
SMC	13.3	25.1	1,734,410
ダイキン工業	38.4	18.1	416,300
ダイフク	—	39.2	281,456
アマノ	—	274.6	674,417
ホシザキ	105.2	102.8	483,160
マキタ	167	157.4	516,272
電気機器 (20.1%)			
日立製作所	381.3	344.6	2,368,091
エレコム	51.7	—	—
ソニーグループ	259.1	225	2,639,250
TDK	48.8	42.3	197,541
横河電機	581.7	303	624,786
アズビル	89.8	2.4	8,316

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	53.9	66.5	4,173,540
イリソ電子工業	43.9	42.9	203,131
オブテックスグループ	47.4	—	—
浜松ホトニクス	73.9	71.4	493,374
村田製作所	179.3	194.9	1,535,227
小糸製作所	272.8	478.2	1,077,862
東京エレクトロン	7.1	58.1	2,810,297
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	281.5	264.2	1,877,141
スズキ	260.2	301.9	1,380,890
シマノ	5.7	—	—
精密機器 (7.6%)			
テルモ	—	182	657,020
島津製作所	418.7	409.3	1,710,874
オリンパス	1,308.8	1,256.7	2,849,567
HOYA	—	61.6	864,864
その他製品 (1.8%)			
ヤマハ	244	294.7	1,460,238
陸運業 (0.8%)			
山九	132.8	124.9	603,267
日立物流	58.9	—	—
情報・通信業 (11.9%)			
コムチュア	52.1	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	167.8	220.7	650,623
野村総合研究所	440.7	413.6	1,247,004
シンプレクス・ホールディングス	197.2	229.7	521,648
ウイングアーク1st	238.2	112.1	209,290
JMDC	40.5	39.6	180,972
オービック	88.8	88.6	1,824,274
ジャストシステム	74.5	62.3	209,639
フューチャー	—	281.9	486,559
伊藤忠テクノソリューションズ	219.2	212.9	687,667
大塚商会	202.8	190.9	867,640
デジタルガレージ	133.6	123.1	521,328
アルゴグラフィックス	321.2	318.9	1,135,284
兼松エレクトロニクス	210	—	—
カプコン	238.8	228.1	1,068,648
卸売業 (9.3%)			
あいホールディングス	232.1	227.3	492,104
伊藤忠商事	858.6	834.8	3,473,602
三井物産	377.1	267.4	1,015,050
山善	192.4	189.1	188,343

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
中央自動車工業	92.2	91.6	242,007	
ミスミグループ本社	666.9	650	2,096,250	
小売業 (7.2%)				
エービーシー・マート	117.3	82.9	584,445	
セリア	87	82.3	211,757	
ジーンズホールディングス	57.7	—	—	
良品計画	642.8	391.8	552,046	
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	374.5	408.4	1,007,114	
日本瓦斯	—	85.9	164,670	
ニトリホールディングス	61.6	104.3	1,703,219	
ファーストリテイリング	10.7	56.2	1,566,294	
保険業 (4.4%)				
東京海上ホールディングス	540.4	1,366.6	3,549,743	
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	556.7	372.7	818,635	
不動産業 (0.8%)				
オープンハウスグループ	114.3	111.6	545,724	
アズーム	9	17.5	99,400	
サービス業 (2.6%)				
パーソルホールディングス	85.9	84.3	219,180	
ディップ	119.8	119	405,195	
プレステージ・インターナショナル	649.8	638.2	373,347	
エイジス	48.6	7.2	16,372	
エン・ジャパン	7	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	134.3	130.1	451,447	
リクルートホールディングス	155.3	93.7	327,294	
E n j i n	199	151.4	180,317	
セコム	86.9	—	—	
イオンディライト	142.6	39.9	117,266	
合計	千株	千株	千円	
	株 数 ・ 金 額	18,612.3	18,777.4	80,424,870
	銘 柄 数<比 率>	87銘柄	84銘柄	<99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 80,424,870	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,265,066	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	82,689,937	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	82,689,937,223 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,223,744,286
株 式(評価額)	80,424,870,500
未 収 入 金	945,210,047
未 収 配 当 金	96,112,390
(B) 負 債	2,022,763,262
未 払 金	87,947,971
未 払 解 約 金	1,934,770,163
そ の 他 未 払 費 用	45,128
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	80,667,173,961
元 本	25,728,436,247
次 期 繰 越 損 益 金	54,938,737,714
(D) 受 益 権 総 口 数	25,728,436,247口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	31,353円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	26,319,578,289円
期中追加設定元本額	651,159,573円
期中一部解約元本額	1,242,301,615円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・オープン	16,913,084,067円
フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	8,236,473,112円
フィデリティ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	175,050,038円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	403,829,030円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年9月22日 至2023年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	735,693,866 円
受 取 配 当 金	735,684,590
そ の 他 収 益 金	9,276
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,067,072,971
売 買 益	6,425,713,773
売 買 損	△3,358,640,802
(C) 信 託 報 酬 等	△533,826
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,802,233,011
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	52,545,830,010
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,727,007,314
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,317,682,007
(H) 合 計(D+E+F+G)	54,938,737,714
次 期 繰 越 損 益 金(H)	54,938,737,714

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。